



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社 大谷工業

上場取引所 東

コード番号 5939 URL <http://www.otanikogyo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 安宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 阿部 昇 TEL 03-3494-3731

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,220	△2.7	284	△3.0	292	△4.4	222	2.6
28年3月期第3四半期	4,338	7.0	293	40.2	305	44.0	216	13.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	28.54	ー
28年3月期第3四半期	24.66	ー

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,673	2,325	49.8
28年3月期	4,985	2,132	42.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,325百万円 28年3月期 2,132百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00
29年3月期	ー	0.00	ー		
29年3月期（予想）				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,850	2.5	330	△5.8	330	△8.7	235	△2.4	30.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	8,800,000株	28年3月期	8,800,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,007,025株	28年3月期	1,007,025株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	7,792,975株	28年3月期3Q	8,792,975株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
5. 補足情報	9
(1) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。しかし、アメリカの金融政策正常化の影響、アジア新興国等の経済の先行きや政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があります。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努めましたが、当第3四半期累計期間の売上高は4,220百万円と前年同四半期比118百万円(2.7%)の減少となりました。利益面については売上総利益が986百万円と前年同四半期比10百万円(1.0%)の減少、営業利益は284百万円と前年同四半期比8百万円(3.0%)の減少、経常利益は292百万円と前年同四半期比13百万円(4.4%)の減少、四半期純利益は222百万円と前年同四半期比5百万円(2.6%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 電力通信部門

電力通信部門においては、4月度より開始した電力小売全面自由化による契約変更に伴う工事が集中したことで、通常の計画工事の進捗が遅れ、当社関連商品の出荷も伸び悩んでおります。通信業界においても電力と共用のコンクリートポールの建替工事が思うように進まず、金物需要は低調に推移しております。また、鉄塔・鉄構についても、ボルト取替工事などが減少したことにより、部門全体の売上高は減少しましたが、採算管理の徹底により利益は増加しました。

この結果、売上高は3,019百万円と前年同四半期比163百万円(5.1%)の減少、セグメント利益は443百万円と前年同四半期比4百万円(1.1%)の増加となりました。

## ② 建材部門

建材部門においては、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備や都市再開発の動きが顕在化しておりますが、工期遅れや設計変更など様々な要因から需要は足踏みを続け、全体的に動きが鈍い状況が続いております。

この結果、売上高は1,200百万円と前年同四半期比44百万円(3.9%)の増加、セグメント利益は108百万円と前年同四半期比16百万円(13.3%)の減少となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ312百万円減少し4,673百万円となりました。これは、主に現金及び預金235百万円、有形及び無形固定資産55百万円、投資有価証券16百万円の減少によるものです。

## (負債)

負債は、前事業年度末に比べ504百万円減少し2,348百万円となりました。これは、主に短期及び長期借入金318百万円、未払法人税等111百万円、設備関係未払金83百万円減少によるものです。

## (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ192百万円増加し2,325百万円となりました。これは、主に四半期純利益222百万円の計上による増加と、配当金23百万円の支払によるものです。この結果、有利子負債比率(D/Eレシオ)は0.1倍と良好な水準にあります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年10月13日に発表しました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,265,023	1,029,761
受取手形及び売掛金	1,348,032	1,313,517
電子記録債権	84,329	121,431
商品及び製品	459,157	442,313
仕掛品	305,776	320,215
原材料及び貯蔵品	161,532	176,318
繰延税金資産	57,436	24,866
その他	12,009	23,639
流動資産合計	3,693,297	3,452,065
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	187,294	172,134
機械及び装置(純額)	532,166	522,660
土地	248,358	248,358
リース資産(純額)	2,008	1,546
その他(純額)	79,632	67,146
有形固定資産合計	1,049,461	1,011,847
無形固定資産	77,497	59,847
投資その他の資産		
投資有価証券	106,902	90,462
その他	58,543	59,174
投資その他の資産合計	165,445	149,637
固定資産合計	1,292,404	1,221,332
資産合計	4,985,702	4,673,397

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	649,270	460,716
電子記録債務	514,260	742,754
短期借入金	300,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	66,800	66,800
設備関係支払手形	9,391	20,725
設備関係未払金	141,715	52,741
未払費用	192,176	152,795
未払法人税等	116,517	5,062
その他	78,168	93,444
流動負債合計	2,068,300	1,610,040
固定負債		
長期借入金	133,200	99,800
長期設備関係未払金	27,870	33,241
退職給付引当金	452,861	439,063
役員退職慰労引当金	45,096	46,842
リース債務	42,901	36,619
長期預り保証金	76,529	76,798
その他	5,975	5,975
固定負債合計	784,432	738,339
負債合計	2,852,733	2,348,379
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	1,530,774	1,729,826
自己株式	△296,423	△296,423
株主資本合計	2,111,523	2,310,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,445	14,443
評価・換算差額等合計	21,445	14,443
純資産合計	2,132,968	2,325,018
負債純資産合計	4,985,702	4,673,397

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,338,713	4,220,103
売上原価	3,341,736	3,233,318
売上総利益	996,977	986,784
販売費及び一般管理費	703,431	702,172
営業利益	293,545	284,612
営業外収益		
受取利息	117	70
受取配当金	2,683	3,300
受取保険金	10,000	—
不動産賃貸料	4,342	4,342
雑収入	4,285	5,573
営業外収益合計	21,428	13,286
営業外費用		
支払利息	5,433	2,752
不動産賃貸費用	3,393	2,770
雑損失	394	127
営業外費用合計	9,222	5,650
経常利益	305,752	292,248
特別利益		
固定資産売却益	—	1,849
投資有価証券売却益	—	12,924
特別利益合計	—	14,774
特別損失		
固定資産除売却損	1,633	155
特別損失合計	1,633	155
税引前四半期純利益	304,118	306,867
法人税、住民税及び事業税	83,468	52,862
法人税等調整額	3,826	31,573
法人税等合計	87,295	84,436
四半期純利益	216,823	222,431

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	304,118	306,867
減価償却費	153,145	157,790
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△298	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,652	△13,798
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△876	1,746
受取利息及び受取配当金	△2,800	△3,370
支払利息	5,433	2,752
受取保険金	△10,000	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△12,924
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,633	△1,693
売上債権の増減額(△は増加)	△119,104	△2,587
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,162	△12,380
仕入債務の増減額(△は減少)	328,831	39,940
その他	△16,596	△19,926
小計	617,975	442,414
利息及び配当金の受取額	2,800	3,370
利息の支払額	△4,827	△1,998
保険金の受取額	10,000	—
法人税等の支払額	△21,573	△179,899
法人税等の還付額	11,303	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,678	263,886
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△169,005	△140,269
有形固定資産の売却による収入	—	3,096
投資有価証券の取得による支出	△1,154	△1,179
投資有価証券の売却による収入	—	20,450
貸付金の回収による収入	1,829	2,195
ゴルフ会員権の売却による収入	—	882
預り保証金の返還による支出	△12,430	△9,697
預り保証金の受入による収入	8,906	9,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,855	△114,554
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△285,000
長期借入金の返済による支出	—	△33,400
配当金の支払額	△21,835	△23,286
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,460	△6,320
割賦債務の返済による支出	△64,504	△36,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,799	△384,593
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	351,023	△235,261
現金及び現金同等物の期首残高	839,831	1,265,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,190,854	1,029,761

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,182,440	1,156,273	4,338,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,182,440	1,156,273	4,338,713
セグメント利益	438,453	125,432	563,886

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	563,886
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△270,341
四半期損益計算書の営業利益	293,545

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,019,190	1,200,912	4,220,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,019,190	1,200,912	4,220,103
セグメント利益	443,422	108,803	552,226

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	552,226
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△267,614
四半期損益計算書の営業利益	284,612

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 5. 補足情報

## (1) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高

## セグメント及び品目別売上高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増 減	
				金額	率(%)
電力通信部門	架線金物	2,188,369	2,256,968	△68,599	△3.0
	鉄塔・鉄構	697,774	836,651	△138,876	△16.6
	その他	133,046	88,821	44,225	49.8
	計	3,019,190	3,182,440	△163,250	△5.1
建材部門	スタッド	1,176,406	1,137,550	38,855	3.4
	その他	24,506	18,722	5,784	30.9
	計	1,200,912	1,156,273	44,639	3.9
合計		4,220,103	4,338,713	△118,610	△2.7

## セグメント及び品目別受注高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
	鉄塔・鉄構	846,981	853,899
	その他	136,260	93,733
	計	3,186,313	3,229,471
建材部門	スタッド	1,184,810	1,135,051
	その他	24,506	18,722
	計	1,209,317	1,153,774
合計		4,395,630	4,383,246

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

## セグメント及び品目別受注残高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日現在)	前第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日現在)
	鉄塔・鉄構	450,146	396,224
	その他	3,923	5,736
	計	602,683	561,680
建材部門	スタッド	338,889	341,275
	その他	—	—
	計	338,889	341,275
合計		941,572	902,955

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。